（様式３）

医師事務作業補助業務に係る労働者派遣業務に関する企画提案書

令和３年　　月　　日

所在地

会社名

代表者役職・氏名　　　　　　 　　　 印

　医師事務作業補助業務に係る労働者派遣業務に関する提案を別紙のとおり提案します。

　なお、下記に相違ないことを誓約します。

記

1. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第５条第１項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律（平成27年法律第73号。以下「改正法」という。）附則第３条第１項の規定により労働者派遣法第５条第１項の許可を受けたものとみなされた者および改正法附則第６条第１項の規定により労働者派遣事業を行うことができる者を含む。）であること。

（２）富山県内に事務所を置く者であること。

（３）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者でないこと。

（４）民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

（５）物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等について（令和元年6月21日富山県告示第294号）第１の規定に該当しない者であること。

（６）富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けた者であって、５（３）の「審査結果の通知」の日までに富山県会計規則（昭和62年富山県規則第17号）第86条第３項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

（７）富山県の指名停止措置を受けている者でないこと。

（８）富山県の全ての県税に滞納がない者であること。

（９）提案を求める業務と同種または類似の業務を履行した実績を有するものであること。

別紙　　　　　　　医師事務作業補助業務に係る労働者派遣業務に関する企画提案書

（必要な項目があれば様式自由）

１　会社概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金または資本金相当する財産 |  | |
| 労働者派遣事業の許可番号  または届出受理番号 | （※派遣事業許可証の写しを添付してください） | |
| 従業員数 | 人 | |
| 派遣労働者登録者数 | 人（うち富山県内　　　人） | |
| 上記のうち医療事務等に関する資格を有する者の状況 | 資格名　　　　　　　　　　　人（うち富山県内　　　人）  資格名　　　　　　　　　　　人（うち富山県内　　　人）  資格名　　　　　　　　　　　人（うち富山県内　　　人）  資格名　　　　　　　　　　　人（うち富山県内　　　人） | |
| 富山県内の営業所等の状況 | 営業所等名称 |  |
| 住所 |  |
| 従業員数 |  |

　　※企画提案の担当者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住 所 |  | | |
| 所　属 |  | | |
| 役職・氏名 |  | E-mail |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |

２　公的病院への労働者派遣業務における契約実績

　　平成28年４月１日以降に締結した公的病院への労働者派遣業務契約の実績を記載してください。数が多い場合は、別紙で作成してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約期間 | 業務概要 | 契約の相手方 | 派遣人数 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　派遣労働者の確保の見込み

　当院が求める派遣労働者の確保の見込みやスキルの状況等について、下記の観点から記載願います。

（１）派遣労働者の予定人数及び予定時期（その達成の根拠も含め）

（２）予定している派遣労働者のスキル（資格、能力、経験等）

（３）派遣労働者の適性や能力の把握方法

（４）派遣前の教育など人材育成に関する取組み

（５）その他アピールポイント

|  |
| --- |
|  |

４　派遣労働者に対する処遇等

　当院が求める質の高い派遣労働者が安定・継続的に就業できるための処遇や環境整備などについて、下記の観点から記載願います。

（１）派遣労働者の雇用管理やサポート体制

（２）派遣労働者の処遇（賃金、手当、賞与、休暇、福利厚生、昇給制度の有無など、具体的な内容や仕組み等について可能な範囲で。改正派遣法への対応　など）

（３）派遣労働者の勤務環境の改善のため、当院に求めること

（４）その他アピールポイント

|  |
| --- |
|  |

５　トラブル発生時等の対応

　各種トラブル等に対する解決方策やバックアップ体制等について下記に留意の上記載願います。

1. 派遣労働者の当該業務への不適合等が原因で、業務が滞るなどの場合への対応
2. 派遣労働者を含む職場の人間関係等が原因で、職場全体の勤務環境に悪影響を及ぼすに至った場合への対応

（３）派遣労働者の突発的な退職への対応（その未然防止策など）

（４）その他派遣先へのバックアップ体制などアピールポイント

６　個人情報保護および秘密保持に関する対応

　個人情報および業務上知り得た秘密の漏えい防止に関する貴社の取組みついて、下記の観点から記載願います。

（１）会社としての取組み（内部規程等）

（２）派遣労働者の守秘義務の確保対策、秘密の漏えい防止に向けた具体的な対策

（３）当該業務を行うに当たり、個人情報保護および秘密保持対策について、特に実施する取組みがある場合は記載してください。

|  |
| --- |
|  |